



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域産業の再生を支援する観光の役割：北海道標津町を事例に
Author(s)	森重，昌之
Description	北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」．平成20年2月29日～平成20年3月3日．札幌市．
Relation	北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集
Issue Date	2008-03-14
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38230
Type	conference paper
File Information	morishige-2.pdf



地域産業の再生を支援する観光の役割

ー北海道標津町を事例にー

Tourism Initiatives for Local Industrial Rejuvenation: Case Study on Shibetsu, Hokkaido

森重 昌之*

MORISHIGE, Masayuki

キーワード：地域産業、再生、ネットワーク、自律的観光

1. はじめに

近年、地域の自然環境や歴史・文化、産業などが観光資源として見直され、体験型観光などに取り組む地域が増えており、地域振興に資する観光への期待が高まっている。一方、観光客の興味や関心も多様化しており、こうしたニーズに合わせたさまざまなツアーが登場するなど、旅行形態も変化している。

しかし過疎化・高齢化が進む地域では、地域活力や基幹産業の維持も困難な状況であり、観光の推進による「経済活性化」という単純な戦略は描きにくい。このように経済活性化の手段として観光を捉えるよりも、地域外からの「視座」を提供したり、地域の資源や産業を結びつけたりすることで、地域産業の再生を支援する観光の役割に着目すべきではなかろうか。

本研究ではまず、地域産業の再生を支援する際に観光が優れた特性を発揮することを仮説的に示す。その上で北海道標津町の取組みを事例に、統計資料や聞き取り調査などから、こうした観光の役割を実証的に分析することを目的とする。標津町は基幹産業が環境変化に直面する中で、地域産業を再生する手段として観光が結果として活用され、地域全体の産業振興に結びついている。本研究ではこうした過程を明らかにするとともに、地域産業の再生支援の「手段」としての観光だけでなく、そのしくみを維持し、観光そのものを「産業化」していくための課題を整理する。

2. 地域産業の再生を支援する観光の特性

最近、地域主導で推進する「自律的観光」が提唱されている。地域が自律的観光を推進できれば、観光は以下のような優れた特性を持っているので、地域産業の再生支援に観光を活用できる。

観光が持つ優れた特性の第1に、観光は地域外からの来訪者を前提としており、常に「外部」を意識するという点があげられる。特に、第1次産業は生産の効率化が求められ、流通経路や消費者にまで目を向ける機会がこれまで少なかった。しかし観光と結びつくことで、消費者や観光客の持つ嗜好やアイデアを地域産業に活かす機会を創出できる。

第2に、観光は地域産業間の関係を再構築する可能性を持っている。産業クラスターによって地域産業を結びつける例があるが、観光は経済活動を通じた合理的な産業間関係を構築しやすい。また、観光は地域そのものを資源やブランド、商品を生み出す場と捉える視点を持っており、このことも地域産業の連携を生み出す契機となる。

第3に、そもそも観光は多様な関係者のネットワークによって成り立つ裾野の広い産業であり、異業種が結びつくことを前提としている。しかも知識やノウハウが関係者それぞれに備わっており、自律的な水平型ネットワークを構築しやすい。

そこで以下では、観光が持つこれらの特性がどのように発揮されるのかについて、北海道標津町の取組みを事例に具体的に分析する。

3. 標津町における観光の取組み

(1) 標津町の概要

標津町は、北海道東部の根室海峡中央沿岸に位置し、北西部に根釧台地の山林と原野が広がる面積が624.49km²、人口が6,063人(2005年国勢調査)の酪農業と水産業を基幹産業とする町である。

酪農業は産業就業者の17.9%(524人)で、農業産出額の89.9%(83.1億円)を占めている(2005年生産農業所得統計)。また、水産業は産業就業者の12.5%(407人)で、サケとホタテの漁獲量が20,931トンと全漁獲量の91.9%を占めている。特にサケは国内漁獲量の7.0%を占める国内有数の産地である(2005年漁業・養殖業生産統計年報)。



図-1 標津町の位置

(2) 1980年代までの地域産業間の関係

標津町の基幹産業である酪農業と水産業の連携は、この時期はほとんど見られなかった。その要因として、標津町では「川北地域」を中心とした内陸部で酪農業が営まれている一方、水産業関係者のほとんどが沿岸部の「標津地域」に居住するという地理的特徴があげられる。むしろ家畜糞尿による河川の水質汚染が、サケの放流稚魚に影響を与えるということで、両者の間で溝が深まることもあった。実際、川北地域と標津地域を短距離で結び、交流促進を図るため、1991年に「サーモン橋」が架橋されている。

一方、旅館や民宿の宿泊客は公共工事関係者が中心であった。そこでサケを観光資源として活用するために、観光客が漁港を見学するプランを観光協会から漁業協同組合に提案したこともあった。しかし、当時は水産業側にメリットがないということで実現に至らなかった。

このように、1980年代までは地域産業間の連

携はほとんど見られず、産業ごとに振興や効率化をめざす「自立」した産業であった。

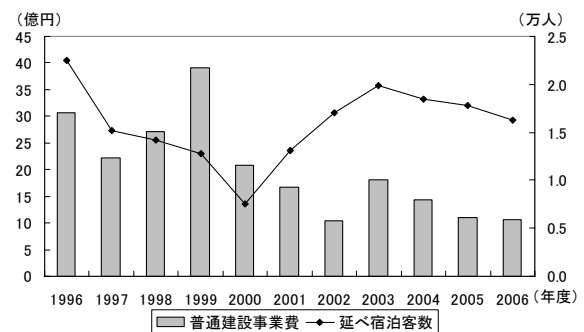
(3) 地域産業の危機と観光による連携の模索

ところが1990年代に入ると、水産業や旅館業を取り巻く環境が大きく変化し始めた。

水産業では、海外から安価なサケが大量輸入され、1994年にサケの魚価が半値以下に下落した。水産業関係者は「サケ・ホタテ消費流通対策協議会」を立ち上げ、直接消費者に販売するなどの対応策を行った。しかし1998年には、近隣地域でイクラから病原性大腸菌O-157が検出され、今度はその風評被害を受けた⁽¹⁾。

一方、公共工事関係者の利用が多かった旅館や民宿では、国や北海道、標津町の財政状況が厳しくなったため、次第に公共工事が減少し、1990年代から宿泊客数も減少傾向にあった。

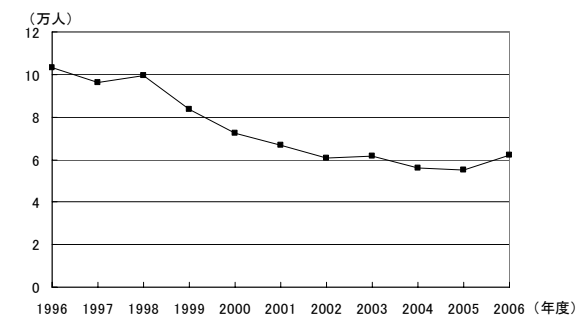
さらに町役場も、サケをテーマとした観光振興策として、1991年に標津サーモン科学館を開館したが、来館者数は減少が続いていた。



(注) 普通建設事業費は標津町一般会計の補助、単独、負担金、受託事業の合計金額である。

(資料) 標津町資料

図-1 標津町の普通建設事業費と宿泊客数の推移



(資料) 標津町資料

図-2 標津サーモン科学館の来館者数の推移

さまざまな環境変化に直面する中で、水産業関係者はサケを直接消費者に販売することを通じて、次第に「消費者」を意識した水産業へと変わりつつあった。そしてO-157の風評被害の際には、いち早く製品の再検査を行って証明書に基づいた安全宣言を発表したが、その安全性をどのように消費者に伝えるかを考え始めていた。

一方、旅館業組合は1990年代後半から、料飲店組合と連携して「ふるさとグルメ研究会」を立上げ、観光客を「食」でもてなすための新たな料理の開発を始めた。また観光協会も、2000年に「標津再発見ツアー」を延べ5回開催した。これらの活動を通じて、旅館や民宿は地域の資源や産業が観光に活用できることに気づき始めた。

さらに町役場も、1988年から始まった「ALL JAPAN サーモンダービー」や1995年に国内河川で初めて認められた忠類川でのサーモンフィッシングを通じて、道外から多くの参加者が訪れたことから、地域資源の活用可能性を実感していた。

(4) 地域産業をつなぐモニターツアーの実施

サケの安全性を伝えたい水産業と地域資源を活用して宿泊客の増加を図りたい旅館や民宿、それにサケをテーマにしたまちづくりを進めたい町役場と、それぞれが抱える課題を解決する取り組みとして、2000年9月に「地域ハサップ体験・モニターツアー」が実施された。これはサケ漁を見学し、その後でサケ料理を食べるツアーであった。ツアー参加者は近隣の釧路市や中標津町だけでなく、本州からも集まり、合計5回で約100名が参加した。その結果、水産業関係者はサケの安全性や商品価値をPRできたほか、旅館や民宿もわずかではあるものの、宿泊客が増加した。

ところで、モニターツアーは企画から手配、集客まで、すべて地域内で行われた。これは町役場職員が、行政視察やマスコミ対応などを通じて、ノウハウを身に着けたと述べている。また、参加者もマスコミとの交流や道外からの忠類川サーモンフィッシングの参加者などを通じて募集した。地域が主体的にツアーをデザインしたという

点で、このプロセスは自律的観光といえる。

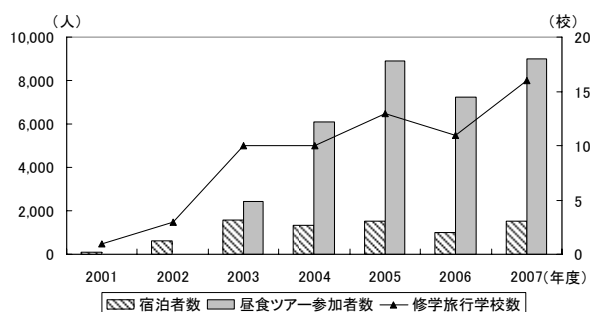
モニターツアーをきっかけに、大手旅行代理店や航空会社による現地視察が次々と実施された。また、同年11月に開催された「マリンツーリズム検討会」では、水産業関係者から水産資源の観光への活用が提案された。水産業関係者がモニターツアーを通じて、観光客も消費者であると認識するようになったと考えられる。

一方、観光協会は2001年2月に「観光体験ガイド養成基礎講習会」を開催した。そして、地域のさまざまな資源や産業に熟知したガイド23名が登場し、同年にガイド協議会も設立された。現在は86名のガイドが登録されているが、こうしたガイドを通じて、観光客と地域産業の交流機会や地域産業同士をつなぐ機会が生まれた。

(5) エコツアー⁽²⁾への展開と波及効果

その後、継続的なツアーの実施に向け、2001年5月に「標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会(以下、「エコ・ツーリズム協議会」という)」が発足した。エコ・ツーリズム協議会には、酪農業や水産業、観光協会、旅館業組合、ガイド協議会などが参加し、関係者のこれまでの経験や活動から49のエコツアーメニューがつけられている。

エコツアーは現在、エコ・ツーリズム協議会が窓口となり、修学旅行などの団体を中心に受入れている。そして、協議会内で団体の目的に応じてメニューを選定し、前述したガイドが学生を案内している。中にはリピーターとなっている学校も見られ、参加者も増加傾向にある。



(注) 2007年度は予定

(資料) 標津町資料

図-3 エコツアーの受入れ実績

エコ・ツーリズム協議会が地域産業の再生支援

の手段としてエコツアーを位置づけていることは、その活動目標からも見てとれる。そこには「地域や地域生産物のイメージアップと販売促進や滞在することでの地場消費、地域内商業への需要発生等の地域内の経済波及効果による地域還元を図る」とある。また、「都市住民との交流を通して…誇りある基幹産業の醸成に役立て、21 世紀の活力ある生産の町を基本として、自然を育み、調和した標津の地域づくりに生かす」という目標も示され、観光を通じて基幹産業である酪農業と水産業の振興をめざしている。

さらにエコツアーは、さまざまな分野にも波及効果をもたらしている。例えば、それまで祭りは地域ごとに行われていたが、1990 年代後半から一本化の検討が進められ、1999 年から標津町民祭り「水・キラリ」として開催されている。また、モニターツアーに触発された酪農業の若者が中心となって「標津町グリーンツーリズム・フレンズ」を設立し、エコツアーを通じた他の産業との連携や消費者と触れ合う活動などを行っている。

4. 考察

本研究では、北海道標津町を事例に、観光が地域産業の再生を支援する特性を持っていることを実証的に分析した。

1980 年代までの標津町では、地域産業間の連携はほとんどなかった。しかし地域産業を取り巻く環境変化の中で、消費者を意識したり、地域内の資源や産業を見直したりする契機が生まれた。そして、それらを同時に解決し、地域産業の再生を支援する取組みとして観光が活用された。

特に標津町では「体験型観光」を進めることで、観光客が地域産業や産品を知り、地域産業側も消費者のニーズを直接把握できるといった、相互に学ぶ機会を生み出している。またエコツアーの位置づけを明確にし、自律的に推進することによって、その効果を地域全体に広げようと試みている。

実際、標津町の取組みは地域外のさまざまな団体から表彰されるなど、一定の評価も受けている。

標津町は地域産業が環境変化に対応する過程で、結果として観光という手段を選択した事例であるが、こうした特性は他の地域でも十分応用できると考えられる。

しかし、地域産業の再生を支援する「地域振興」としての観光の推進と、「産業化」に向けた観光振興は同一ではない。その意味で、標津町が観光産業としての振興を図る上での課題は多い。例えばエコ・ツーリズム協議会には専門スタッフがおらず、運営資金も各団体に依存している。そのため現状では予め申し込んだ団体観光客しか受け入れることができず、突然の申込みや小人数グループに対応できていない。このことが観光客の増加を阻んでおり、実際に宿泊客数の減少に歯止めをかけるまでに至っていない。

今後、エコツアーを通じて得た知識やノウハウを蓄積したり、運営資金を調達したりする「組織学習」の機能をどのように構築していくかが、観光の産業化を図る上で必要であろう。

謝辞：本研究を進めるにあたり、標津町の皆様に聞き取り調査にご協力いただいた。紙幅の都合により、すべてのお名前をあげることができないが、ここに記して感謝の意を表したい。

【補注】

- (1) 水産業を取り巻く環境変化については、参考文献 1)で詳しく紹介している。
- (2) 標津町では、「標津町の豊かな自然環境と、サケ日本一の根室海峡を漁場とする元気な漁業や知床山系の裾野に広がるミルクの里の酪農郷との連携により、萌える海と大地さわやか交流郷・標津町ならではの農業と歴史、生活や遊と食をテーマにした感動体験旅行」をエコツアーと呼んでいる。

【参考文献】

- 1) 森重昌之・宇佐美淳子（2007）「観光による地域ネットワークの再構築－北海道標津町を事例に－」『日本観光研究学会第 22 回全国大会論文集』pp.189-192.